

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,932,404	3,891,108	7,600,617
経常利益	(千円)	130,590	139,149	353,838
四半期(当期)純利益	(千円)	86,744	95,205	241,732
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	28,863	19,989	19,725
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	1,452	1,452
純資産額	(千円)	3,888,224	4,132,120	4,120,155
総資産額	(千円)	9,179,007	11,078,369	10,836,374
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	60.27	66.68	167.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	42.4	37.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,225	1,673,788	1,039,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,490	36,741	75,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,153	554,722	68,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	980,116	680,983	1,836,547

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.46	104.62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第70期の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善や設備投資の伸長など、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、原油高による原材料費の高騰や人手不足による人件費の上昇、米国に端を発する貿易摩擦問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高38億9千1百万円（前年同四半期29億3千2百万円、32.7%増）となりました。

利益面では、開発要素を含む新規案件の費用負担が上期に発生したこと等から利益の伸長が抑えられ、営業利益5千3百万円（前年同四半期6千1百万円、11.6%減）となりました。経常利益は、配当金や賃貸料収入が増加したことから、1億3千9百万円（前年同四半期1億3千万円、6.6%増）となり、税金等を差し引いた四半期純利益は、9千5百万円（前年同四半期8千6百万円、9.8%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、事業領域の拡大を目指して積極的な販売活動を行い、新たな顧客獲得に努めるとともに、新商品開発も積極的に展開してまいりました。その結果、受注面では前年を上回ったものの、下期以降の売上案件が多く含まれることや、一部包装機の売上が想定を下回ったこと等から、売上高18億9千1百万円（前年同四半期22億3千7百万円、15.4%減）、セグメント利益9千万円（前年同四半期1億3千2百万円、31.8%減）となりました。

生産機械部門におきましては、前期受注済み大型プロジェクトの一部が売上となり、売上高19億9千9百万円（前年同四半期6億9千5百万円、187.6%増）、セグメント利益は、2億1千2百万円（前年同四半期1億6千4百万円、29.1%増）となりました。

また、共通費は2億4千9百万円（前年同四半期2億3千6百万円、5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、61億9千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億5千5百万円、電子記録債権が1億1百万円それぞれ減少したのに対し、仕掛品が4億9千8百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が4億2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、48億8千万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により5百万円減少したのに対し、投資有価証券が6千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、110億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、49億6千6百万円となりました。これは、前受金が3億4千8百万円減少したのに対し、短期借入金が8億円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、19億7千9百万円となりました。これは、リース債務が3千2百万円増加したのに対し、長期借入金が8千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、69億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、41億3千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4千1百万円、利益剰余金が3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて11億5千5百万円減少し、6億8千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億7千3百万円（前年同四半期比1,461.0%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億3千9百万円などによる増加と、たな卸資産の増加6億9千1百万円や前渡金の増加4億2千9百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて15億6千6百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千6百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出2千3百万円や有形固定資産の取得による支出1千1百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて8百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、5億5千4百万円（前年同四半期比218.5%増）となりました。これは主に短期借入金の増加8億円などによる増加と、長期借入金の返済による支出8千9百万円や自己株式の取得による支出6千6百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて3億8千万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	168	11.68
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	77	5.39
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	69	4.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	65	4.54
佐藤 保壽	東京都新宿区	64	4.47
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	60	4.23
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	46	3.20
山本 知宏	神奈川県横浜市	42	2.94
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	39	2.71
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	32	2.27
計		665	46.26

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する39千株は、「株式給付信託(BBT)」制度に係るものであります。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。
3. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,000	13,930	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,930	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,200		13,200	0.91
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		45,900		45,900	3.16

- (注) 「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.84%
利益剰余金基準	1.13%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	835,983
受取手形及び売掛金	1,756,845	1,924,598
電子記録債権	265,046	163,609
商品及び製品	392,820	588,265
仕掛品	1,376,311	1,874,696
原材料及び貯蔵品	8,636	5,975
その他	317,238	855,657
貸倒引当金	50,439	51,244
流動資産合計	6,058,005	6,197,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,762,281
減価償却累計額	1,416,247	1,431,001
建物(純額)	339,470	331,280
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	214,279	214,835
構築物(純額)	14,555	13,999
機械及び装置	1,896,665	1,896,665
減価償却累計額	1,789,723	1,799,384
機械及び装置(純額)	106,941	97,280
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	8,605	8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	263,060
減価償却累計額	246,687	249,075
工具、器具及び備品(純額)	12,262	13,984
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	243,544
減価償却累計額	89,773	73,571
リース資産(純額)	131,037	169,972
有形固定資産合計	2,116,846	2,139,095
無形固定資産	34,294	28,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,923,871
関係会社株式	14,093	14,093
その他	849,950	875,254
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,713,219
固定資産合計	4,778,369	4,880,825
資産合計	10,836,374	11,078,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	2,037,492
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	213,500	205,000
リース債務	103,520	99,124
未払法人税等	78,247	58,144
前受金	1,744,062	1,395,346
賞与引当金	226,476	120,459
品質保証引当金	65,754	70,096
その他	233,955	180,938
流動負債合計	4,732,944	4,966,601
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	486,300
リース債務	93,395	125,492
退職給付引当金	889,796	915,326
役員株式給付引当金	-	1,444
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	32,729
その他	104,453	104,081
固定負債合計	1,983,274	1,979,646
負債合計	6,716,218	6,946,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,868,476
自己株式	22,722	89,582
株主資本合計	3,218,388	3,189,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	942,945
評価・換算差額等合計	901,767	942,945
純資産合計	4,120,155	4,132,120
負債純資産合計	10,836,374	11,078,369

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,932,404	3,891,108
売上原価	2,151,318	3,074,211
売上総利益	781,085	816,896
販売費及び一般管理費	1 720,020	1 762,921
営業利益	61,064	53,975
営業外収益		
受取利息	756	757
受取配当金	23,887	25,744
受取賃貸料	82,401	87,914
雑収入	7,009	11,582
営業外収益合計	114,054	125,999
営業外費用		
支払利息	6,304	5,928
不動産賃貸費用	32,035	33,762
雑支出	6,188	1,133
営業外費用合計	44,529	40,824
経常利益	130,590	139,149
税引前四半期純利益	130,590	139,149
法人税等	43,845	43,944
四半期純利益	86,744	95,205

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,590	139,149
減価償却費	58,627	50,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	331	805
賞与引当金の増減額(は減少)	93,816	106,016
品質保証引当金の増減額(は減少)	1,223	4,342
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,393	25,529
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,444
受取利息及び受取配当金	24,643	26,502
支払利息	6,304	5,928
為替差損益(は益)	13	243
その他の損益(は益)	512	2,789
売上債権の増減額(は増加)	203,375	66,316
たな卸資産の増減額(は増加)	415,290	691,170
仕入債務の増減額(は減少)	289,256	29,935
未収消費税等の増減額(は増加)	11,526	126,357
前渡金の増減額(は増加)	29,854	429,735
その他の資産の増減額(は増加)	8,705	27,867
前受金の増減額(は減少)	229,239	348,716
未払費用の増減額(は減少)	10,351	11,144
預り金の増減額(は減少)	1,046	164
その他の負債の増減額(は減少)	24,033	42,954
小計	119,153	1,626,137
利息及び配当金の受取額	24,257	26,115
利息の支払額	5,972	6,086
法人税等の支払額	6,357	67,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,225	1,673,788

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,238	11,993
投資有価証券の取得による支出	1,307	1,335
保険積立金の積立による支出	20,923	23,403
保険積立金の払戻による収入	2,934	-
貸付けによる支出	-	141
貸付金の回収による収入	-	141
その他の支出	71	100
その他の収入	116	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,490	36,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	800,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	74,400	89,000
リース債務の返済による支出	42,968	31,821
割賦債務の返済による支出	986	412
自己株式の取得による支出	282	66,859
配当金の支払額	57,209	57,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,153	554,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,450	1,155,563
現金及び現金同等物の期首残高	941,665	1,836,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 980,116	1 680,983

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,169千円	2,639千円
電子記録債権	438千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	323,772千円	330,637千円
賞与引当金繰入額	54,673千円	53,118千円
退職給付費用	26,753千円	22,776千円
研究開発費	22,876千円	41,298千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	1,188千円
貸倒引当金繰入額	331千円	805千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,135,116千円	835,983千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	980,116千円	680,983千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,572	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日であり、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,559	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	411,264千円	431,283千円
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,863千円	19,989千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,237,187	695,216	2,932,404		2,932,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,237,187	695,216	2,932,404		2,932,404
セグメント利益	132,329	164,871	297,201	236,136	61,064

(注) 1. セグメント利益の調整額 236,136千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,891,640	1,999,468	3,891,108		3,891,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,891,640	1,999,468	3,891,108		3,891,108
セグメント利益	90,274	212,893	303,168	249,193	53,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 249,193千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60.27円	66.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	86,744	95,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	86,744	95,205
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,439,262	1,427,785

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額については、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、11,143株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。